

別冊 参考資料②

※個別市町村モデル団体ごとの取組方針（R8.7時点）

目次

○ 本資料は、モデル事業事務局が今後の伴走支援の方針を整理するために作成したものです。

岩手県	陸前高田市（17,226人）	……	P.2	岡山県	真庭市（40,778人）	……	P.13
福島県	西会津町（5,408人）	……	P.3	広島県	三原市（87,075人）	……	P.14
福島県	飯館村（4,506人）	……	P.4	山口県	美祢市（20,291人）	……	P.15
栃木県	那須町（23,697人）	……	P.5	徳島県	鳴門市（53,240人）	……	P.16
山梨県	小菅村（616人）	……	P.6	香川県	琴平町（8,140人）	……	P.17
岐阜県	飛騨市（21,674人）	……	P.7	愛媛県	宇和島市（66,981人）	……	P.18
静岡県	焼津市（135,294人）	……	P.8	長崎県	佐世保市（233,507人）	……	P.19
愛知県	豊橋市（366,089人）	……	P.9	熊本県	菊池市（46,599人）	……	P.20
兵庫県	豊岡市（75,177人）	……	P.10	熊本県	天草市（71,920人）	……	P.21
奈良県	三宅町（6,422人）	……	P.11	鹿児島県	南さつま市（31,904人）	……	P.22
島根県	出雲市（172,327人）	……	P.12	※市町村名の後ろの（人）の数字は人口数を示しています。			1

関係人口施策 の現状

複数大学との協定や年間延べ300人以上の大学生受入、NPO法人による学生のフィールドワーク等で関係人口を拡大しているほか、年間約5万件のふるさと納税のコアな応援者も存在。震災以降の民泊（約100世帯）等で外部の人を受け入れる市民マインドが形成されている。

目指す姿

大学生や若者を気軽な関わりから企画運営への参画へと段階的に引き上げ、将来にわたり地域課題を共に解決する主体的な担い手として育成・定着させる

・若者の行動変容を可視化し関係を継続させる持続的な仕組みの構築

各実践団体が個別に保有する利用者データを一元的に捉え、プログラム終了後もつながる追跡の仕組みを整備することで、一人ひとりの関わりの変化を捉えた効率的かつ持続的な関係深化を実現する。

・段階的な参画を促す担い手活動の体系化と評価体制の確立

若者が自然と関わりを深められるよう地域の活動をわかりやすく体系化するとともに、施策の効果を測る評価指標（KPI）を整備し、地域に無理のない持続可能な受入環境をつくる。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○団体間での利用者データの一元化と追跡の 仕組みの構築

- ✓ 各団体の利用者リストの分散に伴う若者の行動変容や全体像の可視化
- ✓ プログラム終了後の継続的な接点や追跡の仕組み構築による中長期的なアプローチ

○段階的な参画を促す活動メニューや基準の 体系化と評価指標の整備

- ✓ 気軽な関わりから企画運営へとステップアップするための担い手活動メニューや基準の体系化
- ✓ 地域側の受入負担の有無や程度の把握
- ✓ 施策の効果を測定する評価指標の整備

支援内容

○各実践団体が個別に保有する利用者データの 整理・統合フローの設計

○プログラム参加後も継続して地域とつながる仕 組みの設計

○地域一体となって施策を推進する組織（コンソー シアム）の立ち上げ支援

○担い手活動の認定基準づくりと段階的な参画プロ セスの設計

○若者の行動変容や施策の効果を客観的に測定す るための評価指標の設計

関係人口施策 の現状

住民組織や協力隊OB、大学、民間企業等と連携し「石高プロジェクト」を運営（6/19時点で登録者1,226人）。農家と消費者をつなぐ独自アプリを通じて、予約購入や地域活動の貢献度を可視化し、収穫量に応じ米（石高）が変動するリスクを消費者も分担する仕組みを構築。

目指す姿

地域貢献の度合いに応じ、米と交換可能な独自ポイント（石高）の配付を行う独自アプリと本制度を連携し、持続可能な参画形態の最適化を実現

・**国・独自アプリ連携による情報一元化で、役場・利用者の負担軽減体制を確立**

国と町のアプリを連携し、会員情報の一元管理や二重登録の防止を図ることで、役場の事務負担及び利用者の申請負担を軽減する運用体制を確立する。

・**「労働・資本・スキル」の可視化と両立で、持続可能な参画形態の最適化を図る**

本制度で「労働・資本・スキル」という多様な関わりを可視化し、来訪による労働貢献と、リモートでの資本・スキル貢献の両立を検証する。これにより現場の許容範囲を超えない持続可能な関係性を構築する。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○**情報一元化に向けたシステム連携と円滑な運用体制**

- ✓ 本制度と独自アプリの仕様相違に伴う、保持データ項目や連携優先度の確定
- ✓ 既存の連携体制における業務境界及び役割分担の整理

○**「労働・資本・スキル」を活かした成果指標と持続可能な参画メニュー**

- ✓ 到達目標及び成果指標の明確化
- ✓ 本制度の活用における、リモートでの資本・スキル貢献等を含んだ多様な参画メニューの確立
- ✓ 現場の受入負担軽減

支援内容

○**将来的なID連携を見据えた既存システムの保持データ項目の整理と、連携の必要性・優先度の整理支援**

○**関係主体間の業務分担及び役割を整理し、持続可能な運営体制の構築を支援**

○**到達目標及び成果指標の整理支援**

○**既存施策（石高プロジェクト・大学連携等）の中から、現場の受入体制に配慮した参画メニューの選定と最適化を支援**

関係人口施策 の現状

震災による「強制的な人口消失」を経験した特殊な背景の中、村に住民票を置けない人に向けた村独自の「ふるさと住民票」に約1,100名が登録し、継続的な関係を構築している。また、東京大学（ホップ栽培）や福島大学（伝統芸能継承）など、連携団体とのプロジェクトを受け入れ、幅広い交流関係を築いている。

目指す姿

村独自の「ふるさと住民票」の活用や大学等の既存活動の可視化・深化により、居住にかかわらず村の経済や活動を支える「なりわい人口」の創出を目指す

・「ふるさと住民票」登録者との関係深化を通じた担い手化の促進

これまでの村独自の「ふるさと住民票」の登録者に対し、新制度の活用を通じて一過性に終わらない関係性を構築し、居住の有無に関わらず村の運営や産業を支える担い手や、将来的な移住人材へと発展させることを目指す。

・大学等との既存の共創活動を担い手活動に接続し、持続的な関係性を構築

大学等との共創プロジェクトを体系的に整備し、属人的な関わりで終わらせず、村民が専門人材と共に地域課題を解決し、村の伝統文化やアイデンティティを継承していける関係性へと発展させる。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○「ふるさと住民票」と新制度の役割と 連携方法

- ✓ 既存制度と新制度における機能差
- ✓ 既存制度と新制度の段階的統合

○連携団体の取組を担い手活動化する持続的 な仕組み

- ✓ 大学等の連携団体による活動の担い手要件の定義
- ✓ 本制度の持続的な運営を支える連携体制

支援内容

○既存制度と新制度の機能の相違点の抽出と整 理支援

○段階的統合に向けた、運営負担を考慮した運営 体制の構築支援

○担い手活動を定義する基準の策定支援

○運営体制における役割の整理と、各担当への運営 支援

関係人口施策 の現状

別荘所有者約1万人が存在し、町独自アプリ「那須町ふるさとアプリ」には2,500名超が登録。情報発信や公共施設の住民同等利用を提供している。また、年5～6回の二地域居住体験ツアーは毎回満員。スポットワークや住まい等の民間連携に加え、地域おこし協力隊による交流イベント（nasunest）も開始。

目指す姿

民間プラットフォームや町独自アプリを導入している既存事業と、本事業を連携させることで、観光客を段階的にふるさと住民として育成するモデルを構築

・**民間連携により、ふるさと住民の登録拡大から担い手活動までを一貫して設計**

スポットワークや住まい等の民間プラットフォームと連携し、ベーシック登録の拡大から段階的な担い手活動への引き上げまでを一貫して設計することで、地域の担い手（ふるさと住民）を育成する。

・**町独自アプリと国アプリのシームレスな相互補完連携モデルの確立**

国アプリ（ID管理等）と町独自アプリ（独自ポイント・地域特典等）の役割を明確化。利用者の二重手間を防ぎ、シームレスに相互補完可能なアプリ連携の構築。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○**登録拡大と、多様なニーズに応じた
段階的な担い手活動の設計**

- ✓ 民間プラットフォーム等を活用した新規登録拡大と登録後の継続関与の段階的な仕掛け
- ✓ 別荘所有者や観光客のレイヤーに応じた関わりしろや、担い手コンテンツのニーズの把握

○**国・町独自アプリの併存に伴う、UI/UXに
配慮したアプリ連携の仕組みの構築**

- ✓ 国アプリと町独自アプリの役割分担
- ✓ 利用者の二重手間を防ぐ効率的なアプリ連携の仕組みの確立

支援内容

○**不動産等の民間チャネルを活かした登録促進と
属性に応じた情報発信の設計支援**

○**ターゲットや段階に応じた関わりしろ/担い手活
動の設計支援（別荘所有者、観光客等）**

○**登録者向けコミュニティの形成の設計支援**

○**国アプリと町独自アプリにおける機能や役割分担
の整理支援**

○**利用者の二重手間解消に向けた、アプリ間シス
テム連携や規約整備等の検討支援**

関係人口施策 の現状

人口減少の中でも村の資源・文化を後世に残し、源流の村としての価値を持ち続けるために、関係人口を「1/2村人」と位置づけ、地域活動等を促す独自の「こすげ村人ポイントカード事業（独自ポイント事業）」を8年間運用中。（年6回以上訪問474名、年1回以上訪問1,392名）

目指す姿

**村独自の既存ポイント事業と連携し、関係人口が継続的に関わる仕組みを構築。
村づくりに関わる「共創人口」が小規模市町村に参画するモデルをつくる**

・本制度をフックにした関係人口の基盤づくり

本制度のベーシック登録を新たな関係人口の入口と位置付け、村に関心を持つ層への情報発信等を通じて、関係人口の基盤づくりを推進する。

・既存ポイント事業と連携し、関係人口が小規模市町村に参画するモデルを構築

本制度を入口に既存ポイント事業への関心を高め、関係人口が村で役割を持って継続参画する仕組みを構築。
また、イベントの企画・運営を従来の役場主導から、地域主体による自立的な運営体制への移行を目指す。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○潜在層向けアプローチの仕組み化と、 情報発信基盤の構築

- ✓ 来訪者以外の潜在層に対するアプローチ手法の確立
- ✓ 村に関心を持つ潜在層のデータの蓄積と属性やニーズの把握

○既存ポイント事業との連携や、持続的な 運営体制の整備

- ✓ ベーシック登録者を既存ポイント事業へ誘導する仕組みの確立
- ✓ 担い手活動を持続的に運営する体制の整備

支援内容

- 村に関心を持つ層の特徴把握支援
- 既存の関係人口層に対してベーシック登録を促す
発信手法の設計

- 二重登録の煩雑さを考慮した既存ポイント事業と
の連携手法の検討
- 村が求める運営人材像の整理、ふるさと住民コー
ディネーターの活用検討

取組方針:岐阜県 飛騨市

関係人口施策 の現状

先進的な関係人口施策を行う飛騨市は、ファンクラブや「ヒダスケ！」で多くの熱心なファンを獲得し、40～60代のコア層に強固に支えられている。今後は、さらなる発展に向けて両施策のデータ分断の解消や、約5千人の郵送会員へのデジタルデバインド対策といった基盤強化に取り組む。

目指す姿

**既存のファンクラブと担い手マッチング事業を国アプリ上で一元化し、
更なるアクティブ化と関わりの可視化を目指す**

・既存施策との連携と利用者データの一元管理

「ファンクラブ」及び「ヒダスケ！」のそれぞれで管理しているデータを国アプリに一元化。募集から参加までをシームレスに連携し、事務の効率化と持続可能な運営体制の構築を目指す。

・一方向の情報提供から「双方向コミュニケーション」への移行によるアクティブ化

一方的な発信から、アプリでの気軽な投票などを通じた双方向のコミュニケーションへの移行を目指す。市民や市外利用者同士の関わりしろ（人と人とのつながり）を提供し、利用者のアクティブ化を推進する。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○複数ある既存施策ごとに、データを一元的に 管理する仕組みの構築

- ✓ 利用者の連続した行動履歴の把握
- ✓ データの名寄せや移行に伴うシステム運用上の負荷軽減

○双方向の情報提供によるアクティブ層の拡大

- ✓ 双方向の情報発信による「参加実感」の醸成
- ✓ 40～60代以外の幅広い層への拡大と多様化
- ✓ 非アクティブ層の実態把握

支援内容

○村利用者データの一元管理体制の構築支援や 関心を持つ層の特徴把握支援

○既存施策の運用フローを踏まえた国アプリへのス ムーズな移行支援

○市民や市外利用者同士の関わりしろコンテンツの 検討

○非アクティブ状態の既存ファンリストを含む飛騨市 のファン層の分類と嗜好分析の支援

関係人口施策 の現状

ふるさと納税寄附者約80万件（関東圏50%超）や公式LINE市外登録者（約8.5万人）、市公式ファンクラブ（R8年2月開設）などの強固なファン基盤を保有。民間交通事業者との連携やコワーキングスペース・宿泊施設・地域交流機能を一体で提供する拠点「焼津PORTERS」等による関係人口の深化を創出。

目指す姿

本制度とファンクラブを軸に、民間交通事業者とも連携し、約80万件の納税実績等に基づく焼津ファンを段階的に担い手へと育成するエコシステムを構築

・ふるさと納税者・ファンクラブ会員等を、シームレスにベーシック登録へ誘導

ふるさと納税寄附者や公式LINE市外登録者、市公式ファンクラブなどの強固なファンとの既存接点を連携させ、ベーシック登録への自然な誘導を整備する。

・ベーシック登録者を担い手へと育成するステップアップ導線的设计

寄附や訪問に留まっていた焼津ファンに対し、ファンクラブの体験型メニューや地域資源・住民とのつながりを提供。さらに民間交通の交通費補助事業やEV活用、体験型特典等のサポート施策を通じて関係深化を実現する。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○既存の関係人口層をふるさと住民へ登録
する仕組みの整備

- ✓ 約80万件の納税実績等に基づく焼津ファンへのアプローチ方法
- ✓ ファンクラブ会員と国アプリ登録者の情報突合、及びID連携の仕組み

○関係深化に向けた担い手活動メニューの
拡充と、受入団体との協力体制の構築

- ✓ 地域住民との関係深化に向けた、担い手活動メニュー
- ✓ 受入候補団体への制度周知や主体的な参画を促す仕組み

支援内容

○ふるさと納税者や公式LINE登録者等、
各種接触経路の優先順位づけ

○各種接触経路から国アプリへの登録フローの整理

○ファンクラブの体験型メニューとの連携

○魅力的な担い手活動の検討

○受入団体に対するメリット・サポート施策等の設計

関係人口施策 の現状

全国有数の農業地域として、地域農業課題の解決を目指す「アグリテックコンテスト」や、農業特化型スキマバイトアプリ「農How」等の先進事例に加え、産官学金労民による「豊橋市まちづくり市民会議」等の連携基盤も備えており、関係人口創出のポテンシャルを持つ。

目指す姿

農業ビジネスに挑む若者や短期農業従事者を呼び込み、産官学金労民と連携しながら、農業を起点とした関係人口を創出・拡大するモデルを構築する

・農業ビジネスに挑む若者を関係人口化する仕組みの構築

同分野に関心のある学生や若者へ、アグリテック導入農家等の農業体験で「学び」と「実体験」が両立できる担い手活動を提供。現場のリアルな課題に触れ、市での就農やビジネス展開等の将来の就業や起業意欲を喚起する。

・気軽な農業参加をきっかけに、継続的な関係性を育む導線の構築

農業特化型スキマバイトアプリ「農How」等を活用した短期農業従事の機会を提供し、農業参加の間口を拡大。農業の人手を確保しつつ、農作物への理解を深める企画や地域住民との交流を通じ、継続的な関係性を構築する。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○農業ビジネスに挑む若者向けの担い手 活動の充実と受入体制の整備

- ✓ アグリテック導入現場での実践的な担い手活動（就業体験）の拡充
- ✓ 意欲ある若者を募り、受入先となる農家やスタートアップ等へつなぐマッチング体制の整備

○短期農業従事機会の拡充と継続的な 関係性を築くための導線の構築

- ✓ 誰もが気軽に参加できる短期農業従事機会の拡充
- ✓ 短期農業従事をきっかけとした継続的な関係性を築く機会の創出
- ✓ 農家のニーズに沿った必要十分な人手の確保

支援内容

○アグリテックに関心のある若者のニーズに合った、 実践的な担い手活動の企画支援

○担い手活動の経験をアグリテックコンテスト等の挑 戦へ繋げる導線の設計

○短期農業従事の機会を活用し、農作物への理解 を深めるとともに、地域との交流により関係を深化 させる施策の検討

関係人口施策 の現状

「小さな世界都市」の実現に向けて、独自の地域資源を入口に関係人口の獲得を進める。「豊岡演劇祭」でのボランティアや「湿地保全活動」での年間100名以上の受入を通じて関係人口を創出。また、移住定住ポータルサイト「飛んでるローカル豊岡」でリアルな暮らしを発信し、潜在層とも多様な接点を持つ。

目指す姿

地域固有の個性で世界に尊敬される「小さな世界都市」のミッションに共感する層が見える化し、「共にまちを育むパートナー」として継続的な関係を構築

・**移住定住サイト事業者等と連携し、分野横断的な発信と一貫したブランドづくりの推進**

移住定住サイト事業者等と連携し、点在する情報を統合し、市としての一貫したブランドに基づく発信体制を整備する。分野や担当を横断した一体的な広報を展開することで、効果的な発信を進める。

・**「1対1」から「面的な関わり」へ広げる関係深化の仕組みづくり**

分野横断的な発信により「共にまちを育むパートナー」として継続的なつながりを作ること、一つの活動への関心が他分野へと広がり、市全体を面で支え合う関係性の構築を進める。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○**関係人口を呼び込む一貫した
ブランド発信体制・ルールの策定**

- ✓ 関係人口への発信内容や選定基準の軸を定め、市全体で一貫した発信を行うための運用ルール策定
- ✓ 点在した各分野の情報を集約し、市全体で一貫したブランドを発信する推進体制やハブ人材の構築

○**「小さな世界都市」の実現に関わる担い手
活動メニューの掘り起こし**

- ✓ 演劇や湿地保全活動以外の分野における担い手活動の多様化
- ✓ 一度参加した分野以外の担い手活動へも関心を広げるための導線づくり

支援内容

○**移住定住サイト事業者等と連携した、「小さな世界都市」のブランディングを意識した発信内容の検討**

- 協力隊OBOG等を活用した、分野横断的な情報収集と一元的な発信を担う体制構築の検討

○**演劇や湿地保全に続く、地域の多様な資源を活かした新たな担い手活動の検討**

- 別分野への興味・関心を広げ「面的な関わり」を促すための情報発信等の導線設計

関係人口施策 の現状

全国で2番目に小さい町（4.06km²、約6,300人）。交流拠点「MiiMo（ミーモ）」を核に、クラブ活動・マルシェ等の多彩な接点を創出、年間来館者約3.8万人（町民7割）。連携協定約50社・地域おこし協力隊6名など担い手基盤を擁する。今後は町民の挑戦を起点に町外の知見や人材と出会い、地域に持ち帰る流れを後押しする。

目指す姿

交流拠点「MiiMo」と町民の挑戦を起点に、町のビジョンに共感する町民と関係人口が 地域変革を生み出す

・町民が主役、町は伴走支援

町民自身が「関わりたい」と思える参画導線を整え、町民の暮らしや挑戦を起点に町外の知見やノウハウと接続。

・既存資本を活かし、新たな分野へ広げる共創モデル

MiiMo 食堂・MiiMo クラブ・地域おこし協力隊等で生まれた関係人口を、町民の紹介や挑戦を起点に、地域変革の共創者として活かす。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○町民を主役に据えた発信・ 外部接点づくりの推進

- ✓ 町民が外へ出て挑戦する機会の拡充
- ✓ 町民の暮らしや挑戦を、町外の新たな知見やノウハウと結びつける編集・発信体制の整備
- ✓ 既存活動の可視化を超え、町民が自ら出会いを持ち帰る導線の構築

○接点の分散や属人化を解消した 関係人口とつながる仕組みの確立

- ✓ 「MiiMo」での取組ごとの連絡手段や導線の集約による利用者属性の一元管理
- ✓ 運用負荷を抑え、次回参加を促す関係継続の体制
- ✓ 既存の関係企業等を大切にしつつ、新たな分野・担い手を開拓する方針づくり

支援内容

- 町内向けに町外の補助金やイベントなど外へ出る動機となる情報を集約した発信の検討
- 町民の暮らしや挑戦を町外へ発信し、外部の知見や担い手と出会う編集方針の策定
- 暮らしの困りごとや町民の挑戦と、関係人口の経験や強みを結び付ける仕組みの検討

- MiiMo来訪者・既存活動利用者を登録へ促す導線の構築を検討
- 連携協定企業等との関係を活かし、新たな担い手活動の開拓方針を検討

関係人口施策 の現状

年間1,000万人を超える観光客が訪れ、出雲ファンクラブ（LINE等）、出身者ネットワーク、ふるさと納税など、多様な関係人口との接点を持つほか、独自の地域通貨アプリ「いずも縁結びPAY」を運用している。また5,000人以上の外国籍住民が暮らしており、多文化共生の推進に向けて東京外国語大学と連携中。

目指す姿

来訪者が多い強みを活かし、独自地域通貨も活用しながら関係人口の充実を図り、人口減少・担い手不足が進む中山間地域等を支援するモデルをつくる

・観光客や出身者等の登録から、担い手へのステップアップを促す仕組みの構築

観光客や出身者等、分散する関係人口の接点を国アプリで集約・可視化。ベーシック登録者を一過性に終わらせず、段階的に関係を深化させることで、地域の課題解決に継続的に関わる担い手へのステップアップを推進。

・地域通貨等を活用した、中山間地域をはじめとする地域の担い手づくりモデルの構築

中山間地域をはじめ、担い手不足の各地域の課題解消に向けて、現地ニーズの掘り起こしや受入体制の整備、「いずも縁結びPAY」や既存補助制度等によるサポート施策を通じ、関係人口の継続的な関わりを目指す。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○国アプリでの情報統合と段階的な 関係深化を促す導線の整備

- ✓ ベーシック登録促進に向けた既存の情報発信の一元化
- ✓ 観光目的のライト層と地域が求める担い手活動とのニーズの乖離を埋める施策

○関係人口の受入体制整備と独自地域通貨の 活用方法の確立

- ✓ 受入体制の全地域への波及、及び担い手ニーズを掘り起こす仕組みの構築
- ✓ 「いずも縁結びPAY」等を用いたサポート施策の活用

支援内容

○各部局に散在する既存施策情報の棚卸しと、全 庁横断的な運用ルールの整理

○ベーシック登録からプレミアム登録の間をつなぐ シナリオ設計

○先行的に取り組める地区を選定し、担い手活動等 の事例の創出・他地区の参画拡大支援

○「いずも縁結びPAY」や既存補助制度等を活用し たサポート施策の設計と運用方法の整理

関係人口施策 の現状

里山留学や真庭なりわい塾、ふるさと納税（年間約2万件）による多様な関係人口基盤を保有。市独自のデジタル地域通貨「まにこいん」の登録者約4万人のうち10～15%を市外在住者が占めるほか、指定管理者のメルマガ等（約3,000名宛）による民間主体の情報発信チャンネルも有している。

目指す姿

国アプリを玄関口として既存の関係人口を一元管理し、段階的なステップアップを促し、将来的な「まにあぶり」への定着を図る仕組みをつくる

・国アプリを玄関口とした既存関係人口の一元管理と関係深化

里山留学や真庭なりわい塾等の個別施策で点在していた関係人口を、国アプリへ誘導して一元管理。個々の関心に合わせた双方向コミュニケーションにより、地域活動に参加する担い手（プレミアム登録）への深化を促す。

・将来の「まにあぶり」への移行・定着を見据えた国アプリからの導線構築

当面は市民向け「まにあぶり」と市外向け「国アプリ」で機能分担し、国アプリで関係の深まったファンを、「まにこいん」のインセンティブ等により「まにあぶり」へステップアップさせ、確固たる定着を図る。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○国アプリへの誘導フローと 関係深化プロセスの構築

- ✓ 国アプリへの誘導フローの構築
- ✓ 関係深化させたい対象や担い手活動基準の設定
- ✓ 市職員の運営負荷軽減

○国アプリから「まにあぶり」への導線構築・ システム連携に向けた整理

- ✓ 国アプリから「まにあぶり」へのステップアップを促す仕組みの構築
- ✓ 国アプリと「まにあぶり」のシステム連携に向けた調査



支援内容

○既存チャネルや外部サービスによる国アプリへの流入フローの設計支援

- 担い手活動の基準策定とメニュー化の支援
- 関係人口の深化に向けた持続的な情報発信・受入体制の構築支援

○国アプリから「まにあぶり」へのステップアップ導線の設計支援

- システム連携に向けた調査支援

関係人口施策 の現状

DAO型担い手活動マッチングプラットフォーム「まちづクルーDAO」を通じて約500名の関係人口を獲得。地域との関わりを「クエスト」として提示し、利用者が主体的に取り組む仕組みを構築済み。やっさ祭りの担い手活動や空き家再生ワークショップ、地域ツアー、オンライン対話など多様な実績を有する。

目指す姿

民間連携で構築した既存DAOシステムに、本制度による「裾野拡大」と「関係深化」を掛け合わせ、「まちをつくる人」が集う先駆的なコミュニティの発展を目指す

・**本制度をフックにした既存DAOシステムの裾野拡大（新規ファン層の取り込み）**

本制度のベーシック登録を新たな関係人口の入口とし、コミュニティの拡大を図る。

・**ベーシック登録者をプレミアム登録（担い手活動）へ誘導、地域運営を担う関係に深化**

本制度のベーシック登録者を既存DAOシステム内の低ハードルなコンテンツ（クイズ等）から担い手活動へ誘導。自発的に地域運営を担う人へ関係深化させ、コミュニティへの参画を促す導線を設定。さらに、地域側での中間支援・受入環境整備を進め、地域課題抽出・運営課題解決・財源確保を含む持続的な体制を確立する。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○**既存情報発信チャンネルを横断した潜在ファン層への一体的発信体制の確立**

- ✓ 点在する既存の情報発信チャンネル（ふるさと納税、観光情報等）の横断的な連携構築
- ✓ 点在するチャンネルを横断し、潜在ファン層（ゆかり層・既関係層）へ届ける一体的な発信の仕組み

○**既存DAOシステムへの誘導の仕組みと運営体制の確立**

- ✓ ベーシック・プレミアム登録者を既存DAOシステムへ誘導する仕組みの確立
- ✓ DAOとの連携や担い手活動運営・受入を継続的に担う体制の確立

支援内容

○**既存情報発信チャンネル（自治体・省庁・関連企業保有分）を横断する庁内連携体制の構築支援**

- 既存チャンネルに点在する地域情報を束ね、潜在ファン層へ一体的に届ける編集・発信支援を先駆的に実行（8月の祭りに向けたターゲットリストの早期作成）

○**ベーシック登録者の既存DAOシステムへの移行を促すステップ設計支援（先行登録者のDAOへの誘導含む）**

- まちづくり三原等（中間支援）と地域おこし協力隊等の役割分担（財源のあり方を含む）を整理、ふるさと住民登録コーディネーターの活用を検討し受入環境の持続的な運営体制を先駆的に確立

関係人口施策 の現状

生活や文化の基盤「Mine秋吉台ジオパーク」には年間約120万人が来訪。13の公民館単位の地域運営組織等が、秋吉台の保全や活用を推進。地域おこし協力隊、集落支援員、住民が主体となりジオガイド、特産品開発、生活支援活動を行う。加えてレノファ山口FC等の市内外の多様な主体と連携した環境保全施策等も促進。

目指す姿

地域運営組織や地域おこし協力隊等との連携で、観光客や地域と縁のある方が、ふるさと住民として地域の自然・文化保全活動に主体的に参画するモデルを構築

- ・**観光客や地域と縁のある方々の主体性を引き出し、地域運営に関わる担い手へ移行**
年間約120万人の来訪者や地域との「縁」を入口に、観光による単発的な活動参加から、地域運営に関わる担い手への参画へと、段階的な関係深化を図る仕組みを構築する。
- ・**地域運営組織等が受入体制を整備し、住民とふるさと住民が共に地域づくりへ参画**
地域運営組織が、地域おこし協力隊や集落支援員等と連携し、ふるさと住民の安全かつ円滑な地域定着と、継続的な活動参画に向けた受入体制を整備する。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○観光や地域との縁を、地域活動への参画につなげる導線的设计

- ✓ 観光客がベーシック登録を行う動機づけの強化
- ✓ 「縁」を「活動」に具体化する機会の創出
- ✓ 観光客等のニーズと運営側の要望がマッチした担い手活動の整備

○地域運営組織における関係人口の受入体制と活動内容の整備

- ✓ 外部人材受入に対する13地区間の意識や状況の差異を解消した、全市的な受入体制の構築
- ✓ 各地区における関係人口等の受入意向や、現在の活動内容の整理

支援内容

○観光客等に対してベーシック登録を促す情報発信内容及び発信主体の検討

- 観光客等が興味を持ちやすい担い手活動・サポート施策の検討（環境保全・活用、花火大会の企画運営等）

○地域おこし協力隊や集落支援員等と協働し、受入希望地区と連携した波及性の高い事例の創出

- 地域運営組織の活動状況の可視化に向けた、各地区の活動内容の棚卸し及び情報整理（ジオパークの保全・活用や地域交通・景観整備等）

関係人口施策 の現状

「おてつたび」と連携した担い手活動がすでに確立し、応募倍率は5倍超、昨年度50名、累計100名超と関係人口受入の土台を構築しており、農業を中心に観光や福祉、食品製造業などへも拡大。また、移住起業アカデミー「NARUTO BOOT CAMP」等を通じた地域の新たな担い手の発掘にも取り組む。

目指す姿

民間のマッチングプラットフォーム事業者と本制度の連携により、一過性の来訪を継続的な関係へと深化させるとともに、新規層の裾野拡大を推進する

・「おてつたびファン」が継続的な「鳴門市のファン」になる

担い手活動を一過性の訪問で終わらず、国アプリを介して継続的な関係性を維持する仕組みを構築し、来訪者が「おてつたびファン」から「鳴門市のファン」へと変わる関係深化につなげる。

・新規層の裾野拡大に向けた鳴門市独自の仕掛けづくり

ふるさと納税の寄附者や転出者など、鳴門市独自の登録ルートを拡充することで、ベーシック登録の裾野拡大につなげる。また、鳴門市ならではの魅力に触れられる、多様な担い手活動の選択肢を創出する。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○鳴門市へのファン化と再来訪を促す 仕組みの構築

- ✓ 「おてつたび」利用者をプレミアム登録へ誘導する仕組みの構築
- ✓ 関係団体や宿泊施設等の受入体制の整備

○新規層への認知獲得と担い手活動メニューの 整備

- ✓ ふるさと納税寄附者や転出者などの潜在的な関係人口を国アプリ登録へ誘導する導線の確立
- ✓ 阿波踊りなど、鳴門市ならではの魅力に触れられる担い手活動の選択肢拡充

支援内容

- おてつたびや市内事業者と連携し、
鳴門ファン化と再来訪を促す導線の設計
(滞在期間中のサポート施策、国アプリによる情報発信等)

- 鳴門市独自での認知・誘導チャネルの構築
(ふるさと納税、転出・卒業時のアプローチによる初期接点づくり等)
- 阿波踊りのボランティア等、地域の魅力を活かした
受入コンテンツと体制の設計

関係人口施策 の現状

年間約200万人の観光客が訪れるが、90%以上が日帰りで継続的な関係構築が課題。民間や地域おこし協力隊主導で「琴平町DAO（約240名）」やLINE「琴平デジタル町民（約300名）」等のコミュニティ運営や担い手主体のイベント（讃岐おでんPJ、竹あかり等）を展開し関係人口創出を進めている。

目指す姿

「何度も訪れたい町」の実現に向け、分散する民間施策を国アプリへ集約し、行政の制度運営・民間主導の協働による持続可能な官民連携モデルを構築

・分散する関係人口の国アプリ集約による可視化と官民連携による持続的な体制構築

SNS等に分散していた関係人口を国アプリによって連携・可視化する。行政は公的な活動証明や集客などの制度運営に注力し、実務やコミュニティ運営は民間が主導するという、双方にとって持続可能な体制を構築する。

・公的集客力を活かした送客支援と、町に「何度も訪れたい町」好循環の創出

行政が国アプリの公的集客力で集めた登録者を民間のコミュニティや担い手活動へ送客し事業者の取組を後押し。本制度と民間施策を掛け合わせ、町に「何度も訪れたい町」好循環を目指す。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○官民双方の運用コストを軽減する
連携基盤の整備

- ✓ 民間主導の多様な担い手活動を行政が負荷なく迅速に「審査・承認」する運用体制の整備
- ✓ 関係人口の複数チャンネルへの分散の解消と、二重の事務コストの削減

○行政主導の集客チャネル整備と、国アプリ
登録や民間の取組への導線確立

- ✓ 民間主導の関係人口獲得をさらに推進するために、国アプリ登録を促す行政主導のチャネルを整備
- ✓ 国アプリ登録・活動参加、及び再訪を促す利用者目線のストーリーやメリットの構築

支援内容

○国アプリでの情報発信内容の精査と承認の
事務コストを削減する体制の設計

- 既存システム（LINEやDAO等）と国アプリのデータ連携の検討

○行政の保有する広報媒体を活用した周知・広報

- 利用者目線でのストーリー設計と再訪促進のための動線構築（民間遊休資産の活用など）

関係人口施策 の現状

約7千人が登録する若者向けSNS「未来つながる宇和島」や、市外学生980人への「ふるさと小包」、出身者・ファンコミュニティ「宇和島クラブ」などの若者・関係人口施策を展開中。さらに民間企業との連携協定や、令和8年設置の市民協働センターを活用し、地域活動の支援を推進。

目指す姿

出身者や縁のある人を対象に既存の若者施策と本制度を連携し、国アプリ登録から担い手活動への参画を促すことで出身者等がまちづくりを担う土壌をつくる

・既存の若者施策と本制度の連携によるベーシック登録の拡大

既存ファンクラブ等の登録者をベーシック登録へ誘導し、従来の「SNSの閲覧」や「小包を受け取って終わり」だった一過性の関係性から、市をより身近に感じて担い手活動につながる機会へと発展させる。

・市出身者向けに担い手活動を掘り起こし、プレミアム登録への移行を促進

民間事業者との地域協働協定等の枠組みを活かしながら、「市民協働センター」を起点に市出身者が帰省時等に参加できる担い手活動を提供。プレミアム登録への移行を促し、出身者が市に関わる機会をつくる。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○既存の若者施策から国アプリへの 導線設計

- ✓ 既存施策の登録者への発信方法・体制の確立
- ✓ 既存施策（「未来つながる宇和島」「ふるさと小包」等）の登録者に対する国アプリ登録への動機づけ

○市出身者向け担い手コンテンツと受入体制の 整備

- ✓ 市出身者の参加意欲を高める担い手コンテンツの整備
- ✓ 農家をはじめとする受入関係団体の体制整理

支援内容

○既存施策の登録者に発信するための連携体制 図、ガイドラインの策定

○既存施策の登録者に対する、国アプリ（ベーシック 登録）への案内方法・動機づけ、サポート施策の 設計支援

○市民協働センターのスキル共有システム「好き！るチケット」、学生団体ブーメランカレッジ等と連携した担い 手コンテンツの魅力向上支援

○地域団体向け受入ガイドラインの策定支援

関係人口施策 の現状

「日本一、若者の夢を後押しする街 SASEBO」の実現に向け、市内12の高校等との連携や中間支援組織「Tsunagas」設立を通じ、教育機関・行政・地域企業が連携した若者支援基盤を有する。また、若者活躍プラットフォーム「Sasebo⇒X」や「佐世保会（約500名）」を通じ、市外在住者との接点を持つ。

目指す姿

市内12の高校等と連携した探究学習や地域活動への伴走支援で、転出した若者が地域づくりに参画する「若者関係人口モデル」を構築し、将来の還流・定着を図る

・卒業等の転出時の関係断絶を防ぎ、継続的な再来訪の機会を創出

転出超過日本一という課題を背景に、高校卒業時など転出の機会にベシック登録を促し、デジタルでの接点を維持する。継続的な情報発信により市への愛着を喚起し、再び地域活動に参画する機会を提供し続ける。

・関係人口とともに取り組む持続的な「若者伴走・地域活動」モデルの実現

中間支援組織「Tsunagas」等と連携し、若者への伴走・探究学習支援や農作業・お祭りなどの地域活動を発信。市外人材が参加しやすい関わりしろを創出することで、関係人口の継続的な参画と最適なマッチングを実現する。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○転出時の継続的な関係維持と登録動機の確保

- ✓ 進学や就職等による転出時における、地域との接点の維持
- ✓ 卒業時のベシック登録に向けた、必然性の創出や魅力の設計

○担い手活動の受入体制の構築と活動内容の魅力向上

- ✓ 佐世保の若者が地域活動等を行う上での課題可視化と、若者への伴走支援の定着
- ✓ 農作業やお祭り等の地域活動の可視化と魅力的なコンテンツ化

支援内容

- 高校等と連携し、転出時の登録導線を構築
- 若者がベシック登録する必然性や魅力の具体化の検討（母校や後輩の支援機会・都市部でのコミュニティ参加など）
- 再来訪を促すための情報発信体制・内容整備

- 若者が抱える課題を可視化し、単発の登壇や継続的な伴走など、関与度合いに応じた担い手活動の整理
- 全庁での連携やコーディネーターの配置の検討等、地域活動を可視化する仕組みの構築、及び魅力的なコンテンツ化の検討

関係人口施策 の現状

公式LINE「菊池ファンクラブ」では短期間で約5,000人の登録者を獲得し、クーポン配信による市内回遊の仕組みが機能。菊池渓谷やメロンドーム、菊池温泉等の集客力の強い観光資源のほか、「菊池一族」の歴史に根ざす全国的な繋がりも有し、近隣地域（熊本市・福岡市等）を中心に、年間200万人超の観光客が来訪。

目指す姿

既存のSNSファンクラブ基盤を活かし、地域事業者と連携した担い手活動のメニュー化を通じて、市外のファンが地域活動へ参画するモデルをつくる

・公式LINE登録者を担い手へと育成するステップアップ導線の構築

観光協会が持つ公式LINE登録者や観光訪問者等に対し、地域事業者及び観光協会の双方にメリットがある形でのステップアップ導線を設計し、段階的に関わりを深めて地域活動への参加へと発展させる。

・現場の困りごとを担い手活動として体系化する受入体制の構築

顕在化しにくい現場の担い手ニーズや困りごとを吸い上げる体制を構築したうえで、散発的なボランティア等を市外の人が参加しやすい「指定担い手活動」としてメニュー化・マッチングする。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○観光・消費から担い手活動への導線構築

- ✓ LINEクーポン等の「観光・消費」を起点とした地域活動への接続
- ✓ 農作業や自治会活動などの心理的・技術的ハードル低減と、段階的に関わりを深めていく導線の構築

○担い手活動の体系化と受入体制の整備

- ✓ 地域の困りごとや担い手ニーズを集約し整理する仕組みや体制の構築
- ✓ 活動内容や負荷に応じたプレミアム登録基準の整理



支援内容

○菊池ファンクラブ・道の駅・温泉施設など
既存接点を活用した担い手活動への誘導・
PR活動の設計支援

○100km圏内を対象とした年3回来訪を促すイン
センティブ及び担い手活動の企画検討

○行政・JA・商工会・自治会等と連携し、地域課題を
担い手活動として整理する仕組みづくりの支援

○多様な活動内容や負荷の違いに応じた、プレミアム登
録へ向けた選定基準づくりの支援

関係人口施策 の現状

移住促進と並ぶ重要な柱として関係人口施策を推進。平成30年度に開始し816名（毎月約10名増）が登録する市独自の「ふるさと住民制度」では、民間交通事業者と連携した交通費支援等の特典を提供。また、179組のファミリーを受け入れた「保育園留学」、都市圏ファン組織「東京・天草元気プロジェクト」等を展開。

目指す姿

既存・新規の関係人口の活動を可視化し、担い手活動を通じて地域や地場産業に参画する仕組みを構築することで、地域と長期的な関係性に深化させる

- ・**地域団体や事業所とともに、一過性の来訪から地域づくりや地場産業を担う関係へ**
利用者が一過性の来訪で終わらず地域資源や市民との関わりを深めることで、プレミアム登録への誘導を行う。
継続的な担い手活動を通じて、地域づくりや地場産業とともに担う関係性に深化させる。
- ・**移動コスト軽減や自走できる受入体制の構築により、本市への継続来訪環境を整備**
本市までの移動にかかる交通費の負担軽減や市内移動にかかる公共交通の整備及び担い手の受入体制を整え、ふるさと住民が本市に継続的に来訪しやすい環境を整備する。

目指す姿の 実現に向けた 課題

- 担い手活動コンテンツの作成と魅力向上
- ✓ プレミアム登録にあたって担い手活動となるコンテンツの作成と魅力化が必要
- ✓ 既存の登録者をベーシック登録へ導く初期導線と、取り残さないフォロー体制の構築が必要

- ふるさと住民が継続的に来訪できる環境を構築

- ✓ 地域団体等との連携構築による自走できる持続可能な受入体制の構築が必要
- ✓ 本市までの移動にかかる民間交通事業者との連携や市内移動にかかる公共交通の整備が必要

支援内容

- 担い手コンテンツの候補リスト作成と参加したくなるコンテンツへの魅力化支援
- 既存登録者のベーシック登録移行に向けた、情報発信設計及び国アプリ移行困難者への対応支援

- アンケート調査の実施及び結果に基づくサポート施策の提案による、担い手が継続的に来訪しやすくなるための環境整備
- 天草エアライン等の民間交通事業者を通じた交通費支援の連携スキーム設計支援

関係人口施策 の現状

市にゆかりのある方の「南さつま応援団（約140名）」や市公式LINE登録者（約7,000名のうち1割程度が市外在住者）等を通じて情報発信を実施しているほか、ふるさと納税寄附者も多い（約2万件）。
他方、市内200以上の自治会では道路・河川愛護作業や伝統芸能等の集落維持活動の担い手が不足。

目指す姿

市内の自治会と連携し、道路・河川愛護作業や伝統芸能等のイベントを担い手活動として発信し、関係人口が地元自治会活動に参画するモデルをつくる

・**ふるさと住民の登録拡大から担い手人材化までを繋ぐ、一連の仕組みの構築**

ふるさと納税寄附者や「南さつま応援団」、市公式LINE登録者、観光訪問者等からベーシック登録につながり、担い手活動への参加やプレミアム登録へと発展していくという関わり深化のステップアップが進む。

・**関係人口とともに取り組む持続的な自治会活動モデルの構築**

各自治会の集落維持活動（道路・河川愛護作業や伝統芸能等）を担い手活動として発信・マッチングするとともに、移動を含めた参加しやすい環境を検討し、関係人口の継続的な参加を実現する。

目指す姿の 実現に向けた 課題

○**既存関係人口層がふるさと住民として
ステップアップしていく導線の確立**

- ✓ ふるさと納税寄附者や「南さつま応援団」、市公式LINE登録者等へのベーシック登録の促し方
- ✓ ベーシック登録層が担い手活動に参画する意識ハードルの乗り越え方

○**自治会における関係人口の受入体制や
活動モデルの確立**

- ✓ 自治会の活動に外部人材が参画する事例を創出し、受入体制づくりや役割設定等を推進
- ✓ 中心市街地以外での担い手活動に参加する際の宿泊先や交通手段の確保



支援内容

- 既存の関係人口層に対してベーシック登録を促す発信手法の設計
- 関心を惹き関わりやすい担い手活動の検討・実施
- 既存の取組も活用したサポート施策の検討

- 先行的に取り組める自治会と連携した、担い手活動化や受入のモデルとなる事例の創出・他自治会への情報の横展開
- 関係人口の宿泊・交通手段に関する選択肢の整理・発信及び拡大策の検討